

(1) 人口

①人口減少・少子高齢化

【総人口・高齢化率】

- ・日本の総人口は、減少局面を迎えており、2070年には9,000万人を割り込み、高齢化率は約39%まで上昇することが予測されている〈図1-1〉。
- ・大東市の総人口は、1998年をピークに減少傾向が続いている〈図1-2〉。今後は、5年ごとに5,000人程度の減少が続き、2040年には10万人を割り込むと推計されており、2050年までの減少率は全国や大阪府を上回ると予測されている。2020年現在は全国や大阪府と比較して、高齢化率は下回り、39歳以下の人口割合は上回るなど、若いまちを保っているが、今後は全国や大阪府よりも少子高齢化が進み、2050年の高齢化率は38.9%になることが予測されている〈図1-3、図1-4〉。

【出生数・合計特殊出生率／自然増減・社会増減】

- ・日本の出生数及び合計特殊出生率は減少傾向が続いており、令和6（2024）年の出生数は約68万6,000人と初めて70万人を下回り、合計特殊出生率も1.15と過去最低を更新した〈図1-5〉。昭和50（1975）年当時の妻の平均初婚年齢は24.7歳、初産の平均年齢は25.7歳だったが、令和5（2023）年で、初婚年齢が29.7歳、初産の平均年齢は31.0歳となり、晩婚化・晩産化が進んでいる。
- ・大東市の出生数及び合計特殊出生率も減少傾向が続いており、令和6（2024）年の出生数は661人と700人を下回った。死亡数も増加傾向にあり、自然減数が大きくなってきている〈図1-6、図1-7〉。一方、転出入についても、社会減が続いているが、人の移動の規模そのものは縮小傾向にある。2024年は19年ぶりの転入超過となったが、内訳をみると、20～30歳代とその子どもに当たる年代の転入超過が顕著となっている〈図1-8、図1-9、図1-10〉。

【若年女性人口】

- ・出生に深く関係する若年女性（20～39歳）の人口は、日本全体において、2010年時点を100とした場合、2050年においては62.0まで減少すると予測されている。
- ・大東市においては、45.0まで減少することが予測されており、全国・大阪府・北河内・近隣市と比較しても若年女性の減少率は大きくなると見込まれている〈図1-11〉。

【未婚率】

- ・日本全国の未婚率は、令和2（2022）年で男性は31.9%、女性は23.3%であり、どの年齢階級でも上昇している〈図1-12〉。
- ・大東市は男女ともに35歳以上の未婚率が全国より高く、全体の未婚率も年々増加傾向にある〈図1-13、図1-14〉。離婚率も全国や大阪府等と比較して高い〈図1-15〉。

(1) 人口

①人口減少・少子高齢化

【世帯構成比】

- ・全国的に、3世代世帯や親と子ども世帯が減少傾向にある一方で、単独世帯が増加傾向にある〈図1-16〉。
- ・大東市においては、親と子ども世帯の割合が全国・大阪府と比較して高く、ひとり親世帯の割合も全国・大阪府・北河内・近隣市と比較して高いが〈図1-16〉、平成12（2000）年から令和2（2020）年の変化をみると、親と子ども世帯は全国・大阪府よりも大きく減少し、逆にひとり親世帯の増加幅は、全国・大阪府と比較して大きくなっている〈図1-17、図1-18〉。

【外国人人口】

- ・外国人人口は、全国的に増加傾向で、2000年から2020年までの20年間で、約1.8倍に増えている。
- ・大東市においても、約1.4倍に増加しており、近隣市や北河内と比較しても外国人の人口割合は大きい〈図1-19〉。国籍別に見ると、中国・韓国・ベトナムの順で多くなっているが、近年は特に、ベトナム国籍の人口の増加が顕著となっている〈図1-20〉。

②東京一極集中

- ・東京都の令和6（2024）年の転入超過数は、7万9,285人と全国で最も多く、前年と比較して1万人以上も増加している〈図1-21〉。中でも15～29歳の転入超過数は約10万3,000人となり、若者世代の東京への移動に歯止めがかからない状況となっている。コロナ禍により、生活様式や働き方、価値観などの多様化・変容が起こり、一時は地方への転出など、東京圏への転入超過の動きが鈍ったものの、東京回帰の傾向が浮き彫りとなっている〈図1-22〉。
- ・大東市においても令和2年の人口移動で、転出超過数が最も多いのは東京都（268人）となっており、次いで大阪市（258人）と大都市圏への移動が顕著となっている。また、近隣市への転出入も多い〈図1-23〉。

●取組の示唆

○他市と比較して、子育て世帯の転出超過が大きく、女性の減少率が大きくなることも予測されていることから、今後、人口減少・労働力不足が顕著になる可能性があり、子育て世帯及び女性が本市に定住する施策を構築することが必要。

○外国人人口が大阪府や他市と比較しても大きく増加することが予測され、外国人も社会の担い手と捉えた共生のまちづくりを展開することが必要。

○大東市の魅力やまちづくりの施策を知ってもらうことなどにより、若者世代の大都市や近隣市への流出を防ぎ、本市に住み続けたいような取組を展開することが必要。

（２）防災・防犯

①自然災害の激甚化・頻発化

【地震】

・日本は世界の活火山の約1割が集まる火山国であり、地震の発生回数も世界の18.5%（※）と極めて高い割合を占めている。南海トラフ地震では、マグニチュード8～9クラスの地震の30年以内の発生確率は80%程度とされている。

（※）2004年～2013年の世界のマグニチュード6以上の地震の発生回数1,629回のうち、日本は302回（18.5%）。出典：内閣府「令和元年版防災白書」より

・本市においては、市域の真下に活断層が走っていることによる地震の災害リスクを抱えている〈図2-1〉。

【大雨・土砂災害】

・日本全国で大雨や短時間強雨の回数が近年増加傾向にあり〈図2-2〉、土砂災害の発生回数も増加傾向にある〈図2-3〉。
・大東市は一級河川が合流する立地であり、大雨による洪水のリスクを抱える〈図2-4〉とともに、急峻な山間部を有することに伴う土砂災害のリスクを抱えている〈図2-5〉。これまで度重なる水害に見舞われてきた経験を踏まえ、下水道増補幹線や流域調節池、校庭貯留施設の整備を進めている。

【気温（高温）】

・日本の平均気温は上昇傾向にあり、全国の猛暑日の年間日数は増加している〈図2-6〉。猛暑日の最近30年間（1993～2022年）の平均年間日数（約2.7日）は、1910～1939年の平均年間日数（約0.8日）と比べて約3.5倍に増加している。

・大阪府内では、令和5（2023）年7月27日に近隣市である枚方市で、39.8度を記録した。

【感染症】

・新型コロナウイルスの感染拡大を経験し、感染症もまた、災害状態となることが認識されることとなった。
・大東市は市域がコンパクトで、かつ大阪市等大都市に隣接していることによる、感染症の拡大のリスクも抱えている。

（２）防災・防犯

②インフラ・施設の老朽化

【老朽化】

- ・日本全国の社会インフラの多くは、高度経済成長期に整備されたもので、完成から50年以上が経過し、老朽化が進んでいる〈図2-7〉。2048年度までの維持管理・更新費の推計は合計で、195兆円程度と見込まれている〈図2-8〉。
- ・大東市でも、人口急増期（1970年代）に建てられた施設が、約50年を経過し、老朽化が進んでいる〈図2-9〉。今後改修・更新にかかる経費が、年間46.8億円と見込まれている〈図2-10〉。

【耐震化】

- ・令和6（2024）年3月末時点での日本の耐震診断義務付け対象建築物（※）の耐震化率は約71.6％で、住宅の耐震化率は約90％にのぼる〈図2-11〉。
- （※）病院や店舗、ホテル等の不特定多数の者が利用する建築物や学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物、防災拠点建築物等
- ・大東市の住宅耐震化率は平成27（2015）年度で80％となっている。発災時の防災拠点となる市庁舎も、竣工後約50年が経過し、耐震基準を満たしておらず、建物の老朽化が進んでいる。

③避難体制の構築

【避難所】

- ・全国の指定避難所（※）数は年々増加しており、令和5（2023）年10月1日現在で8万2,911か所となっている〈図2-12〉。
- （※）災害により自宅へ戻れなくなった人たちが一時的に滞在する施設
- ・大東市の指定避難所は、49か所となっている。

【バリアフリー化】

- ・国は平成23（2011）年3月に発生した東日本大震災において、災害時の情報入手や避難などについて弱い立場にある高齢者、障害者等が、避難等の状況により移動や施設利用に支障があったことを鑑み、災害時・緊急時に対応したバリアフリー方策を検討することを求めている。
- ・大東市でもバリアフリー法に基づき道路等のバリアフリー化を進めているが、令和6（2024）年度の市民意識調査では「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度は17.0％にとどまっている。

（２）防災・防犯

④治安・安全性

【安全・犯罪認知件数】

- ・日本は令和7（2025）年の「世界平和度指数ランキング」において12位にランクインしている。特に「社会の安全・治安」のカテゴリでは4位の評価となった。全国の犯罪認知件数は、コロナウイルス感染症を機に減少したが、徐々に増加傾向にある〈図2-13〉。
- ・大東市の犯罪認知件数は、全国の動きと同様にコロナ禍を機に減少していたが、徐々に増加傾向にあり、人口1,000人あたりの認知件数は、全国・大阪府・北河内・近隣市と比較しても多い状況にある〈図2-13〉。

【交通事故発生件数】

- ・全国の交通事故発生件数は、コロナ禍を機に減少し、以降横ばいとなっている〈図2-14〉。
- ・減少傾向にあった大東市での交通事故発生件数は、近年増加の兆しがあるが、大阪府が全国よりも発生件数が多い中で、本市は少ない状態を維持している〈図2-14〉。

【火災発生件数】

- ・全国の火災発生件数は、横ばいで推移しているが、近年は増加傾向にある〈図2-15〉。
- ・大東市での火災発生件数は減少傾向にあり、全国・大阪府・北河内・近隣市と比較しても少ない〈図2-15〉。

【自主防災組織】

- ・自主防災組織は、令和5年4月1日現在で、全国1,741市町村のうち、1,692市町村で16万6,923の組織が設置され、活動カバー率は増加傾向にある〈図2-16、図2-17〉。
- ・大東市では、自主防災組織が全51地区で創設されており、災害協定も63（令和7（2025）3月時点）締結している。

【消防団員】

- ・全国の消防団員数は減少傾向にあり〈図2-18〉、年齢構成比率は、若者の比率が低くなるなど、高齢化が進んでいる〈図2-19〉。
- ・大東市の消防団員数は362人で近年減少傾向にあるが〈図2-20〉、市民千人当たりの人数は北河内で1位となっている〈図2-21〉。

（２）防災・防犯

●取組の示唆

○「災害に対して安心安全なまち」だと感じている人の方が、市に対する満足度が高くなっている〈図2-22〉ことから、定住促進には「防災・防犯」による安全なまちづくりが必要。

○災害の頻発や地震の発生リスクの上昇を踏まえ、市民の安全意識を向上させる取組を進めることが必要。

○災害が頻発する背景に気候変動があることから、環境保全に対する取組を進めることが必要。

○インフラの老朽化は、災害時におけるリスクを高めるとともに、現状として、平時においても事故の要因になることから早急に対策が必要。また、避難経路となる道路等も発災時にスムーズな避難が可能となるよう整備が必要。

○自主防災組織や消防団員等、自助・共助による地域防災力は発災時だけでなく、平時における安心にもつながることから、人口減少期でも維持できる取組が必要。また、若い世代に取組を知ってもらい、参画を促すとともに、取組をPRすることで、暮らしの安心感につなげることが必要。

○交通事故発生件数や火災発生件数は比較的少ないが、犯罪認知件数が多い傾向にあり、防犯面の取組が必要。

（３）健康・福祉

①社会保障制度の維持

【現役世代（支え手）の減少】

- ・労働力人口が加速度的に減少していくことが予測され、1960年ごろの日本では、高齢者1人を支える現役世代の人口が、11.2人であったのが、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、「おみこし型」、「騎馬戦型」と進み、今後1人で高齢者1人を支える「肩車型」社会が到来すると見込まれている。
- ・大東市においても、生産年齢人口の減少が予測されており、令和2（2020）年では1人の高齢者を2.22人の生産年齢人口で支えていたのが、2050年には1.3人で1人の高齢者を支えることになると予測され、肩車型社会が近づいている〈図3-1〉。

【社会保障費の増大】

- ・国の集計では、令和7（2025）年度時点で65歳以上の高齢者は3,607万人で、そのうち要介護・要支援認定者は717万人、認定率は19.9%となっている。社会保障給付費は年々増加しており、今後も高齢化に伴って社会保障給付費の増加が見込まれる〈図3-2〉。
- ・大東市の要介護・要支援認定者比率は、平成28（2016）年度に一旦減少するも、その後増加傾向が続き、令和4（2022）年度には18.7%となっているが〈図3-3〉、その比率は大阪府よりも低くなっている〈図3-4〉。介護保険給付件数及び給付額は増加傾向で、令和4（2022）年度には17.4万件で、94.5億円となっている〈図3-5〉。また、一人当たりの医療費は、大阪府全体で増加傾向にあり〈図3-6〉、大東市においては、令和4（2022）年時点で、20代を除くすべての年代において、全国や大阪府よりも高くなっている〈図3-7〉。

②平均寿命と健康寿命とフレイル

- ・世界で長寿命化が急激に進み、先進国に住む2007年生まれの人のうち、2人に1人が100歳を超えて生きる「人生100年時代」が到来すると予測されている。
- ・日本人の令和4（2022）年の平均寿命は男性が81.05歳、女性が87.09歳、健康寿命は男性が72.57歳、女性が75.45歳となっており、それぞれ約9年、約12年の差がある〈図3-8〉。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下がみられる「フレイル状態」にある人の割合は、高齢者全体の8.7%とされている。
- ・大東市民の令和4（2022）年の平均寿命は男性が80.7歳、女性が87.5歳、健康寿命は男性が78.9歳、女性が83.6歳となっており、ともに延伸傾向にある。近畿ブロックのフレイルの割合は、9.8%と全国平均より高い〈図3-9〉が、大東市は、大東元気でまっせ体操など、予防に向けた取組を先駆的に実施している。

（３）健康・福祉

③医療体制

【医師数】

- ・令和4年（2022）年の全国の医師数は34万3,275人で増加傾向にある〈図3-8〉。
- ・大東市における令和4（2022）年の医師数は212人で増加傾向にある〈図3-9〉。

【病院数・病床数】

- ・全国の病院数は平成2（1990）年をピークに減少し、令和4（2022）年現在で8,156となっている〈図3-10〉。診療所数は増加傾向にあるが、その内訳をみると、有床診療所数が減少している〈図3-11〉。また、病床数は、平成5（1993）年をピークに減少し、令和4（2022）年現在で約149万床となっている〈図3-12〉。
- ・大東市の病院数は、令和5（2023）年で、一般病院が5施設、一般診療所（有床）が4施設、一般診療所（無床）が76施設となっており、全体的に減少傾向にある〈図3-13〉。また、病床数は、令和5年（2023）年で、療養病床が438床で減少傾向、一般病床が630床で増加傾向、一般診療所が56床で横ばいとなっている〈図3-14〉。

【検診受診状況】

- ・全国のがん検診受診率は全般的に増加傾向にある〈図3-15〉一方で、健康診断の受診率は若い年代ほど低い傾向にある〈図3-16〉。
- ・大東市においてはコロナ禍で大きく下がったあとは、がん検診の無償化の取組等により微増傾向となっている〈図3-17〉。特定健康診査の受診率は30％前後で横ばいとなっている〈図3-18〉。

【健康意識】

- ・全国における健康状態に対する認識においては、「健康ではないと思う」人の割合は、女性より男性の方が高く、男性は年齢が高くなるほど割合も高くなる傾向にあるが、女性は全年代とも横ばい状況となっている〈図3-19〉。
- ・大東市における健康状態に対する認識においては、「健康ではないと思う」人の割合は、男女差はなく〈図3-20〉、年齢が高くなるほど、健康への不安を抱える傾向にある〈図3-21〉。

（３）健康・福祉

④相談支援

【地域共生社会】

- ・国は介護、障害、子ども・子育て、生活困窮等、それぞれの分野別の支援では対応が難しい、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する体制の構築を進め、引きこもり状態にある人やその家族に対する支援も含めた支援を進めている。
- ・大東市も各分野・各部署で連携し、誰ひとり取り残さない支援体制の構築を進めている。

【相談窓口】

- ・全国で障害者の相談施設である「基幹相談支援センター」の設置数は増加しており〈図3-22〉、高齢者の日常生活の様々な相談や支援を行う「地域包括支援センター」における相談件数も増加傾向にある〈図3-23〉。
- ・大東市においても、障害者・高齢者をはじめ、日常のお困りごと等の相談窓口を設置しているが、令和6（2024）年度の市民意識調査では、「市民生活でのさまざまな相談に応じる体制の整ったまち」だと感じている市民は、22.1%にとどまっている。

●取組の示唆

○「医療環境が充実したまち」だと感じている人の方が、市に対する満足度が高くなっている〈図3-24〉ことから、定住促進には、検診や医療体制が充実した安心なまちづくりが必要。

○今後急速に高齢化が進むことが予測される中、社会の支え手の減少・社会保障費の増大により、地方圏を中心に各自治体で行政機能をこれまでどおりに維持していくことが困難になる可能性がある。社会保障費の増大に対する備えや、介護予防などを進め元気な高齢者を増やす取組が必要。そのためにも平均寿命と健康寿命の乖離を縮小し、健康で長生きできるよう、また、将来の重症化を防げるよう、一人ひとりの状態に応じた対策が必要。

○年齢が高くなるほど健康観は低くなる傾向にあるが、若年者層の自身の健康に対する意識は低いため、将来の健康維持に向けて、若い世代に対する健康意識の醸成や健康増進に向けた取組が必要。

○家族形態やライフスタイルが多様化する中で、支援が必要な子どもへの対応や障害者の親亡き後の問題、8050問題など、様々な「生きづらさ」を抱えている人も増えており、相談内容や必要な支援も多様化しており、当事者やその家族に寄り添った支援を構築することが必要。また、さらには一人ひとりの自己実現に向けた後押しができる体制の構築が必要。

（４）出産・子育て

①出産

- ・日本の出生数及び合計特殊出生率も減少傾向が続いており、令和6（2024）年の出生数は約68万6千人と初めて70万人を下回り、合計特殊出生率も1.15と過去最低を更新した。昭和50（1975）年当時の妻の平均初婚年齢は24.7歳、初産の平均年齢は25.7歳だったが、令和5（2023）年で、初婚年齢が29.7歳、初産の平均年齢は31.0歳となり、晩婚化・晩産化が進んでいる。《再掲》
- ・大東市の出生数も減少傾向が続いており、令和6（2024）年の出生数は661人と700人を下回った。また、合計特殊出生率は全国・大阪府を下回って推移している〈図1-6〉。2000年を基準とした出生数の推移は、全国・大阪府北河内近隣市と比較して減少幅が大きくなっている〈図4-1〉。出生数の減少率は大きい、20～39歳の女性千人あたりの出生数は全国や大阪府と比較しても多い〈図4-2〉。転出入の内訳では、出生に深く関わる20～30歳代とその子どもに当たる年代の転出超過が顕著となっている〈図1-9〉。

②負担

【経済的負担】

- ・令和2（2020）年の国の調査によると、「子育てをして負担に思うこと」について、「出費がかさむ」と感じている人が55.6%と最も多くなっている〈図4-3〉。子育てにかかる経済的負担は、子ども一人当たりの教育費総額（幼稚園から高校まで）は公立で約596万円、私立では約1,976万円で〈図4-4〉、幼稚園を除き増加傾向にある〈図4-5〉。児童（18歳未満の未婚の者）のいる世帯の平均所得金額は820.5万円で〈図4-6〉、子育て世帯の共働きは増加しているものの〈図4-7〉、64.3%の世帯が、「生活が苦しい」と感じている〈図4-8〉。令和3（2021）年の子どもの貧困率は11.5%となっている〈図4-9〉。
- ・大東市の子育て世帯においても、経済的負担の軽減を希望する声が大きい〈図4-10〉。

【自分時間】

- ・令和2（2020）年の国の調査によると、「子育てをして負担に思うこと」について、「自分の自由な時間が持てない」と感じている人が46.0%と「出費」に次いで多くなっている〈図4-11〉。
- ・大東市の子育て世帯においては「保育所や放課後児童クラブなど子どもを預ける施設を増やす」ことを求める声が少ない〈図4-10〉。

（４）出産・子育て

③共働き・子育て

【母親の就業状況】

- ・全国的に児童のいる世帯における母親の有職率は増加しており、特に正規職員・従業員の割合が大きく増加している〈図4-7〉。女性管理職等を有する企業の割合（企業規模10人以上）は、令和5（2023）年度で62.7％となっている〈図4-12〉。
- ・大東市では、共働き世帯の割合が41.0％で〈図4-13〉、大阪府よりわずかに高く、全国より低い水準となっている〈図4-14〉。妻が就業している世帯の割合は44.9％となっており、大阪府よりも高く、全国よりも低くなっている〈図4-15〉。就業者の割合は、男性で減少傾向にある一方で、女性は微増傾向で、概ね40％台で推移している〈図4-16〉。

【支援制度】

- ・不妊治療と仕事の両立のために利用できる制度を設けている企業割合は、令和5（2023）年度で36.9％となっており、令和5（2023）年度の育児休業取得率は、女性で84.1％、男性で30.1％で、男性の取得率は近年急増している〈図4-17〉。
- ・大東市においても、育児休業を取得した割合は増加傾向にある〈図4-18〉

【待機児童】

- ・全国の待機児童数は2,567人で、年々減少傾向にある〈図4-19〉。
- ・大東市では2018年以降、0人を継続している〈図4-20〉。令和5（2023）年の保育所数は35か所で、定員2,708人に対し、利用児童数は2,491人で、定員充足率が低下する傾向にある〈図4-21〉。

④ひとり親

- ・全国のひとり親世帯の割合は、令和2（2020）年で9.0％であり、増加傾向にある。
- ・大東市はひとり親世帯の割合が令和2（2020）年で11.5％で、全国・大阪府・北河内近隣市と比較して高く、増加幅も全国・大阪府比較して大きい〈図4-22、図4-23〉。

（４）出産・子育て

●取組の示唆

○子育て世代において「子育てしやすいまち」だと感じている人や「子育てしながら働く環境が整っているまち」だと感じている人の方が、市に対する満足度が高くなっている〈図4-24〉ことから、定住促進には、子育て支援の強化が必要。

○大東市における、20～39歳女性千人あたりの出生数は全国や大阪府と比較して多い一方で、近年の出生数の減少幅が大きく、転出などで若い女性が減少している可能性があることから、若年層の女性の定住を促す施策が必要。

○共働き世帯が増加しているものの、生活が苦しいと感じている世帯が多く、経済的支援と仕事と子育てを両立できる体制的な支援の両面が必要。

○子育てしながらも自身の時間を持ち、自己実現が図られる仕組みを構築することが必要。

○本市は、ひとり親世帯の割合が多く、増加幅も大きいことから、支援が必要なひとり親に対し、就労などの自立につながる支援や孤立を防ぐ取組が必要。

（５）教育

①学力

- ・ PISA2022の結果を見ると、日本の学力は数学リテラシー、読解力、科学的リテラシー 3 分野すべてにおいて世界トップレベルとなっている〈図5-1、図5-2〉。
- ・ 令和6（2024）年度全国学力調査における本市の結果は、全国の正答率を上回る設問も見られるが、全体的に課題が残る結果となっている〈図5-3、図5-4〉。一方で、無解答率は改善しており、子どもたちの意欲の高まりがみられる。

②体力

- ・ 「全国体力・運動能力等調査結果」によると、平成30（2018）年以降大きく低下傾向にあった小学5年生の体力合計点は、近年改善の兆しが見えていたが、令和6（2024）年度に得点は男子が52.5点、女子が53.9点と前年より低下した。一方、中学2年生については、緩やかに低下傾向にあったが、近年改善の兆しが見え、男子が41.7点、女子が47.2点となった〈図5-5〉。
- ・ 大東市は全国平均を下回り、47～49の数値で推移している。

③個別最適な教育

- ・ 国は、科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、芸術（Arts）、数学（Mathematics）を分野横断的に学ぶ新しい教育スタイルである「STEAM教育」を推進している。また、児童・生徒の資質・能力の育成に向けて、ICTを最大限活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進め、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指している。
- ・ 大東市においても一人一台端末を導入し、ICTを活用した効果的な学習を進めており、個別最適な学びに加え、不登校児童生徒に対する学習支援にも活用し、すべての子どもが学びにアクセスできる環境の整備を進めている。また、教育支援センター「ボイス」や校内教育支援ルームを設置し、子どもたち一人ひとりに寄り添った教育環境を整備している。

④地域と連携した学び

- ・ 国は、地域住民と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」を目指すとともに、地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校・家庭・地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子どもも大人も学びあい育ちあう教育体制」の構築を目指している。
- ・ 大東市においても学校・家庭・地域が相互に連携し合い、部活動の地域意向や企業版いくカフェ、商工会議所と連携した職業体験マップの作成など、社会全体で子どもたちを育てる取組を進めており、地域人材の積極的な活用を進めている。また、子どもたちが大東を知り、愛することにつなげる「ふるさとジュニア検定」などを実施している。

（５）教育

⑤学校施設

- ・全国的に、公立小中学校施設は、第2次ベビーブームに合わせて建築されたものが多く、建築後25年以上経過した建物の面積が全体の約8割となっている。公立小中学校の約9割が地域の避難所となっている。
- ・大東市の小中学校は、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う児童生徒数の増加にあわせて集中的に整備されており、老朽化が進んでいる。築40年以上の建物が11.1万㎡（85％）と、市の施設全体と比較して、老朽化が進んでいる〈図5-6〉。

●取組の示唆

- 「教育環境が充実したまち」だと感じている人の方が、市に対する満足度が高くなっている〈図5-7〉ため、教育環境の充実を図ることが必要。
- 大阪府内の中でも、大東市の学力は低い傾向にあり、ICTを活用した学びや様々な学力向上に向けた取組を着実に結果につなげるようさらなる教育環境の充実が必要。
- コロナ禍の影響で急激に低下した体力を取り戻す取組が必要。
- 多様性を受け入れる社会において、一人ひとりの個性に合わせた個別最適な学びを進めるとともに、様々な地域人材や企業を活用ながら、学校・家庭・地域の適切な担い分けと連携による教育を進めるなど、地域全体で子どもを育む体制を構築することが必要。
- 少子化が進み、小中学生の将来人口が減少することが予測される中、適正規模での安全安心な学校施設の整備が必要。

（６）都市・住環境

①地価

・令和7（2025）年の地価は、全国平均で、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
・全国や大阪府では商業地の地価の上昇が大きい中、北河内においては、平成12（2000）年から平成17（2005）年にかけて地価は大きく下落し、回復できていない〈図6-1〉。中でも大東市は上昇率が低いものとなっている〈図6-2〉。住宅地の地価も全国・大阪府と比較して上昇率が低い〈図6-2〉、本市の住宅の平均価格は、北河内の中では高い。しかし、隣接する大阪市よりは大幅に低い〈図6-3〉。

②移動手段

【自動車】

・全国の免許の返納数は、令和元（2019）年から減少傾向にあるが、令和5（2023）年において、約40万件返納されている〈図6-4〉。
・大東市における自動車保有台数の総数は減少傾向にあり、令和4（2022）年度は平成30（2018）年度と比較して1.9%減となっている〈図6-5〉。

【自転車】

・全国の自転車保有台数及び保有率は減少傾向で、1世帯当たりの保有台数は1.03台となっている〈図6-6、図6-7〉。
・大東市民の通勤通学時の利用手段は「自転車のみ」割合が高く〈図6-8〉、高齢者の買い物移動手段は8割以上が徒歩と自転車である〈図6-9〉。

【公共交通】

・全国において乗合バスや鉄軌道の路線の廃止や乗合バスやタクシーのドライバー数の減少が進み、移動手段の確保が難しい状況となっている〈図6-10、図6-11〉。規模の小さい市町村になるほど、「公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない」「徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない」と感じている割合が多い〈図6-12〉。
・大東市においては、鉄道、路線バス、コミュニティバスを合わせた駅勢圏、バス勢圏は概ね市内を網羅しているが、西部地域や北部地域等で一部公共交通不便地域が残存している。大東市コミュニティバス等の利用者数は、減少傾向にあるコースと増加傾向にあるコースに分かれている〈図6-13〉。
・令和4（2022）年度のJR学研都市線各駅の1日あたりの乗降客数をみると、住道駅は24駅中2位、四条畷駅は3位、野崎駅は9位と乗降客数は多い〈図6-14〉。

（6）都市・住環境

③都市ストック

【都市空間】

- ・河川敷地、道路、都市公園などの公共空間活用の規制緩和が行われ、全国で都市空間を活用したまちづくり・地域づくりが進められている。
- ・大東市でも駅前デッキや公園でのイベント開催など、公共空間を活用した地域活性化を進めている。

【公共施設】

- ・人口減少に伴い生じた廃校などの公共施設を地域活性化に活用する取組が全国で広がっている。
- ・大東市においても統廃合校等を活用し、「アクティブ・スクウェア・大東」や「From Earth Kids」など民間の力を取り入れた活用を進めている。

【都市公園・自然】

- ・令和5（2023）年度末の全国の都市公園の整備量（ストック）は、個所数、面積とも増加傾向にあり、一人当たりの都市公園等面積は、約10.9㎡となっている〈図6-15〉。諸外国と比較すると、公園面積は少ない〈図6-16〉。
- ・大東市の都市公園は、令和4（2022）年には公園数が49か所、面積が50.48haとなっている〈図6-17〉。人口1人当たりの公園面積は、北河内と比較して少ないが、本市は深北緑地や飯盛山などの自然も有している。

【空家】

- ・全国の総住宅数は、令和5（2023）年10月1日現在、6,502万戸で、増加傾向にある〈図6-18〉。その一方で、空家も900万戸と増加傾向にあり、1993年から2023年までの30年間で約2倍となっている〈図6-19〉。
- ・大東市における住宅総数は増加傾向にあるが、全国や大阪府と比較して増加幅は小さい〈図6-20〉。空家も年々増加傾向にあり、大阪府・北河内・近隣市と比較して増加幅が大きく、空家率も全国・大阪府と比較して高い水準にあるが、放置された住宅を含む「その他空家」の割合は低い〈図6-21、図6-22、図6-23〉。一方で、空家に関連する苦情などの相談を年300件ほど受けるなど、適切な管理が課題となっている。

（6）都市・住環境

④ごみ・リサイクル

【ごみの排出量】

- ・全国のごみの総排出量は減少傾向にあるが、一人あたりのごみの排出量は微減にとどまっている〈図6-24〉。
- ・大東市のごみの排出量は、令和4（2022）年度には、総排出量が35,942トンで減少傾向にあるが、1人1日当たりの総排出量は838グラムで微減となっている〈図6-25〉。

【リサイクル・再生可能エネルギー】

- ・全国のリサイクル率は19.5％で横ばい状況が続いている〈図6-26〉。令和3（2021）年度で再エネ発電設備容量は世界第6位で、再エネ電力比率は約20.3％となっている〈図6-27〉。
- ・大東市のリサイクル率は、令和4（2022）年度で12.1％で、横ばい状況が続いている〈図6-28〉。再生可能エネルギー発電設備導入容量は増加傾向にあり〈図6-29〉、省エネルギー設備等別住宅数も増加傾向にある〈図6-30〉。

【温室効果ガス排出量】

- ・日本における温室効果額の排出量は減少傾向にある〈図6-31〉。
- ・大東市の排出量も平成25（2013）年度以降減少傾向にある〈図6-32〉。令和5（2023）年3月にはゼロカーボンシティを宣言し、2050年をめどに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明した。

（６）都市・住環境

●取組の示唆

○地価の上昇は、その土地周辺の需要が上がり、周辺環境が住みやすい環境になっていることを示す指標の一つとなるが、大東の地価の上り幅は他市と比較して小さいものとなっており、市の魅力を市内外にアピールすることが必要。

○高齢化が進み免許の返納が増える中、誰もが移動しやすく、自動車に頼らないまちづくりが必要。

○本市は大阪都市部にアクセスが良く、コンパクトな市であり、交通不便地域が少ない特徴を活かし、歩いて暮らせるまちづくりや自転車で移動できるまちづくりを進める必要がある。その一方で、徒歩や自転車での移動が難しい高齢者が増加することを鑑み、効率的で機動性の高い交通手段を検討することが必要。

○人口減少が進む中、公共施設の総量や複合化等を検討するとともに、空き施設を有効に活用することが必要。

○本市は大阪市に隣接する都市に近い一方で、自然が身近にある立地的優位性を活かすことが必要。

○年々増加する空家は、安全性の確保とともに、地域活性化に資する利活用を検討することが必要。

○快適な日常生活を送るためには、環境保全は必要不可欠であるが、特に若者層においてはＳＤＧｓやエシカル志向が強い傾向があることから、地域と連携して環境意識を高め実践していくことが必要。

(7) 産業

①事業状況

【事業所数】

- ・全国において、企業数は減少傾向にあり、中でも小規模事業者が減少している〈図7-1〉。
- ・大東市においては、事業所数・従業者数ともに減少しており、全国・大阪府・北河内・近隣市と比較しても減少率が高い〈図7-2〉。

【産業構成】

- ・令和3（2021）年の日本の企業は「卸売業・小売業」が74万企業（全産業の20.1％）と最も多く、次いで「建設業」が42万4,000企業（11.5％）、「宿泊業・飲食サービス業」が42万3,000企業（11.5％）となっており、上位3産業で全産業の43.2％を占めている。また第三次産業で全産業の78.2％を占めている〈図7-3〉。
- ・本市の事業所は「卸売業・小売業」「製造業」「不動産・物品賃貸業」の順で多く、「製造業」「不動産・物品賃貸業」の割合は他地域と比較して大きくなっている〈図7-4〉。

【出荷額・付加価値額】

- ・全国における令和3（2021）年の製造品出荷額等は330兆2,200億円で、付加価値額は106兆6,140億円となっている。
- ・大東市の製造品出荷額等は、令和4（2022）年には、2,829億円となり、近年は増減を繰り返している〈図7-5〉。全国と比較して得意としている産業は、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械、金属製品、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼、印刷業等となっており、4,063億円の付加価値を稼いでいるが、労働生産性は全国平均より低い〈図7-6、図7-7〉。

【事業所の開設時期】

- ・全国的には、20年以上前から存続している事業所と近年開設した事業所の割合が拮抗している。
- ・本市は、20年以上前から存続している事業所の割合が全国・大阪府・北河内・近隣市と比較して高い。また、開業・廃業は、新設率が全国・大阪府・北河内・近隣市と比較して低く、新設があまりない〈図7-8〉。

【地価】

- ・令和7年の商業地の地価は、全国平均で4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・全国や大阪府では商業地の地価の上昇が大きい中、北河内においては、2000年から2005年にかけて地価は大きく下落し、回復できていない〈図7-9〉。中でも大東市は上昇率が低い〈図7-10〉。

（7）産業

②労働力・就業者

【労働力人口】

- ・日本の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は令和6（2024）年平均で6,957万人と、2年連続増加となった。男女別にみると、前年比で男性は1万人の減少、女性は33万人の増加となった〈図7-11〉。
- ・大東市の労働力人口は、全国・大阪府と比較して減少幅が大きく、男女別でみると、男性は全国・大阪府と比較して減少幅が大きく、女性は全国・大阪府が増加しているのに対し、減少している〈図7-12〉。また、10代の学生世代の流入が多い一方で、働き世代の25～34歳の転出が大きくなり、労働力が流出している。

【就業者数・就業率】

- ・全国的就業者数は、令和6（2024）年平均で6,781万人と4年連続で増加となった。男女別にみると、前年比で男性は3万人の増加、女性は31万人の増加となった〈図7-13〉。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、令和6（2024）年平均で61.7%と、4年連続の上昇となった。男女別にみると、前年比で男性は69.6%と0.1ポイントの上昇、女性は54.2%と0.6ポイントの上昇となった〈図7-14〉。
- ・大東市の就業者の割合は、男性は減少傾向で、女性は概ね40%台で推移している〈図7-15〉。大東市民の市内企業等への就業割合は、令和2（2020）年に38.9%で、横ばい状況が続いているが、大阪府よりも低く、大阪市よりも高くなっている〈図7-16〉。また、市民の約6割が市外で就業しているが〈図7-17〉、流出割合を男女別でみると、女性よりも男性の方が市外で従業している〈図7-18〉。

【完全失業数・率】

- ・完全失業者数は、令和6（2024）年平均で176万人と3年連続の減少となった。男女別にみると前年比で男性は4万人の減少、女性は3万人の増加となった〈図7-19〉。
- ・大東市の完全失業率は、平成22（2010）年までは増加傾向だったが、それ以降は大きく減少している〈図7-20〉。

（7）産業

③企業競争力

【デジタル化・DX化】

- ・日本はデジタル化への取組が遅く、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した2024年世界デジタル競争力で、日本は67か国中31位となり、主要先進国の中では低い順位となっている〈図7-21〉。事業規模の大きい企業ほどデジタル化への取組が早く、導入率も高い〈図7-22〉。
- ・DXによって期待する効果やメリットは、業務効率化による負担軽減が最も多いが〈図7-23〉、取組を進めるにあたっては、費用負担や人材不足が課題となっている〈図7-24〉。
- ・大阪府内の中小・中堅企業においても、デジタル化を導入したいが未導入となっているシステムが多く、大東市は中小企業が多いことから、同様にデジタル化・DX化は進んでいないことが推測される〈図7-25〉。

【連携】

- ・国は企業間連携や、中小企業等と大学等との連携を支援している。
- ・大東市も企業間連携や市内教育機関との連携を進め、人やモノの効率的な活用を進めている。

【優良企業の集積】

- ・日本は世界的に知名度の高い企業や製品などが多く存在するが、世界時価総額ランキングトップ50にランクインした企業は、昭和64（1989）年の32社から、令和7（2025）年には1社まで減少している〈図7-26〉。製造業の労働生産性水準も平成12（2000）年にはOECD加盟国1位だったが、令和3（2021）年には18位まで下がっている〈図7-27〉。
- ・本市の令和5（2023）年度のふるさと納税額は約25億6,000万円で、大阪府内で2位となるなど、魅力的な商品を製造する企業が所在するが、地域全体として、労働生産性は全国平均より低い。

(7) 産業

●取組の示唆

○本市には20年以上操業を続ける既存企業や魅力的な商品を製造する優良な企業が多く、引き続き操業し続けられる環境を整え流出を防ぐ必要がある一方で、新設率が低い傾向にあり、新たな企業の参入を促す起業支援に取り組むことが必要。

○商業地としての地価が低いことから、これまでのものづくり製造業の取組に加え、商業の活性化に向けた取組が必要。

○本市では、学生世代が流入超過である一方で、卒業や就職と同時に市外に転出することにより転出超過が起これ、労働力が流出する傾向にあることから、若者世代が本市にとどまり就職できる環境を整えることが必要。

○本市では女性の就業が全国より低く、潜在的な労働力の余地があると言えることから、女性の就労支援が必要。

○労働力不足が見込まれる中、デジタル化やDX化を進めるとともに、多様な人材の活用することが必要。また、企業間や教育機関等との連携を強化し、労働生産性や企業競争力をあげることが必要。

（８）文化・歴史・観光

①地域コミュニティ

- ・日本は長い歴史の中で自治会など、地域における独自組織やシステムを構築してきた。行政とのパイプ役や行政サービスの担い手としての活動も多く、大きな社会資源となっており、行政も人材不足の中、地域の活躍に期待を寄せている。しかし、近年は人口減少・少子高齢化の進展やライフスタイル・価値観の変容により、自治会等地域活動の担い手が減少するとともに、自治会等への加入率は低下し、組織機能の維持が難しくなっている〈図8-1、図8-2、図8-3〉。
- ・大東市は大阪市に隣接し、都市部に近い立地であるにもかかわらず、自治会等地域活動の基盤が整っており、自治会加入率は約70%となっているが、近年は加入数の減少や高齢化、担い手不足が課題となっている。

②歴史・文化的魅力

- ・日本のアニメや漫画、音楽、食事、歴史、伝統などは、日本独自の文化として世界を魅了している〈図8-4〉。
- ・大東市には、国史跡指定された「飯盛城跡」や「三好長慶」、「御領水路」、「だんじり」など数多くの歴史や文化が守り伝えられ、活用されてきている。市民意識調査の結果をみると、「歴史的資源が充実しているまち」だと思っている市民の割合は43.0%、「自然（みどり、河川など）が豊かなまち」だと思っている割合は44.8%で、歴史的資源や自然に恵まれた地域という認識はある一方で、「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいような魅力があるまち」という認識は19.4%と低い。

③観光・インバウンド

- ・訪日外国人は、コロナ禍において激減したが、現在はコロナ前の水準まで戻っており〈図8-5〉、その多くは、日本の歴史・文化を体験することを目的にしている傾向がある〈図8-6〉。
- ・大東市は近隣市からの「飯盛城跡」や「三好長慶」などの歴史資源の認知度も低く、観光地としての認知度は低い。

④シビックプライドの醸成

- ・日本の子ども・若者の72.1%が「今住んでいる地域（市町村）が好き」と感じており、アメリカ、ドイツ、フランス、スウェーデンを含めた5か国で比較すると、ドイツが80.1%で最も高く、2位のスウェーデン（72.5%）に次いで高くなっている〈図8-7〉。
- ・大東市においては、市民意識調査の結果をみると、市民の将来に対する期待や暮らしへの満足度については、肯定的意見がそれぞれ5割を超え、また、愛着や誇りも肯定的意見が消極的を大きく上回っている。一方で、市外の知人に大東に移り住むことを勧めることについては、積極的意見は17.4%にとどまり、消極的意見が35.7%となっている。

（８）文化・歴史・観光

●取組の示唆

○大東市は都市部に隣接する地域でありながら、地域のつながりが強い。人口減少が進み、地域での関わりが希薄化する中、有事の際の共助などの重要性が改めて見直されていることから、本市の地域コミュニティの盤石な基盤を維持発展していくことが必要。

○本市には「飯盛城跡」や「三好長慶」などの歴史資源や飯盛山などの自然といった、大東ならではの魅力コンテンツを有しているが、その認知度は低く、それらが観光資源として捉えられていない可能性があることから、積極的にアピールし、市内外の認知度を向上させることが必要。

○本市での市民生活に一定満足している人が多くいる一方で、「移住を勧めない」人が多いことから、このギャップに潜む課題を洗い出し、対策を立てることが必要。

(9) 行政サービス

① デジタル化

- ・国民のデジタルに対する意識については、約半数が社会のデジタル化に賛同するも、デジタル化に適応できていると感じている人やデジタル行政サービスに満足している人は少ない。年齢が高いほどデジタルへの適応や、デジタル行政サービスへの満足度が低い傾向にある〈図9-1〉。
- ・大東市においても行政サービスのデジタル化は進めているが、市民意識調査でみると「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまち」と感じる人は29.5%と満足度は低く、デジタルデバйд対策も課題となっている。

② 財政基盤

- ・国の財政は、歳出が税収を上回る状況が続いており、その差の多くは公債によって賄われている〈図9-2〉。今後少子高齢化が進む中、社会保障給付費の増加が予測されている〈図9-3〉。また、日本全国において社会インフラの老朽化が進み、今後維持管理・更新費用がかさむことが見込まれている。
- ・大東市においても近年介護給付費が増加傾向にあり、今後社会保障費は増加することが見込まれる。また、公共施設の老朽化が進むことによる、改修・更新にかかる経費や公共交通の維持費用など、財政負担が大きくなることが見込まれる。

③ ブランディング

- ・日本は知名度の高い企業や製品、サービスなど世界に誇る強みを持つとともに、日本食やカルチャーなど、「クールジャパン」としてのブランドも確立している。クールジャパン関連産業を基幹産業として位置づけ、海外展開を2033年までに50兆円に拡大するとともに、各国・地域における「日本が大好き」という日本ファンの割合を2033年までに10ポイント増加させることを目指している。
- ・大東市においては、歴史的資源やブランドメッセージなどの近隣市からの認知度が低く、ブランドが確立されていない。また、ブランドメッセージの認知度は市内においても低い状況となっている。

④ 効率化・連携強化

- ・地方公共団体の総職員数は平成6（1994）年をピークに大きく減少し、近年は微増傾向にあるものの、ピーク時と比較して約15%減となっている〈図9-4〉。そのような中、国は、地方創生の加速化に向けて、自治体間連携や政策間連携を推進している。
- ・本市の行政職員数（一般行政）は、人口1万人あたり40.13人で、人口規模と産業構造が本市と類似している市（類似団体）59団体中、5番目の少なさとなっている〈図9-5〉。労働人口が減少し、人的にも財政的にも厳しくなる中で、DXによる業務効率化や多様な主体と強みを持ち寄る「公民連携」での事業の推進、部署間連携等を進めている。

（９）行政サービス

●取組の示唆

○コロナ禍を機に、行政サービスのデジタル化が加速度的に進んだが、行政手続の完全デジタル化は難しく、一方で、現状のデジタル化への適応が難しい方もいる状況のため、デジタル化の更なる加速化とデジタルデバйд対策の両輪での推進が必要。

○労働力不足が見込まれる中、デジタル化・DX化により生み出されるマンパワーをきめ細やかな行政サービスに向けていくことが必要。

○社会保障費の増大や施設の維持・管理費用が増大することが見込まれる中、介護予防や施設再編など歳出の縮小に向けた取組を進めるとともに歳入を増やすことが必要。

○今後少子高齢化、労働力人口の減少の進展が見込まれる中、市民一人ひとりの多様な幸せを実現できる財政基盤を構築することが必要。

○本市の取組や歴史資源等について、他市からの認知度は低く、大東ブランドが確立されていない。また、市民に向けた情報発信も届いていない可能性があるため、必要な情報を必要な世代に届ける取組が必要。一方で、情報発信のみでブランディングの効果は発現しないため、市内外に向けた対応に取り組むことが必要。

○少ない職員数で効率的・効果的な市政運営を実現するために、業務効率化とあわせて部署間・政策間連携を進めるとともに、民間企業をはじめとする多様な主体と連携した取組を進めることが必要。